

2025年日本経済 ・社会の展望

1. 低成長シナリオ

▼1.0%前後の実質成長ペース

▼2~3%のインフレ継続

2. 下ぶれ要因：日米で政治発の混乱

▼衆議院選挙での与党敗北

▼米大統領選挙でトランプ返り咲き

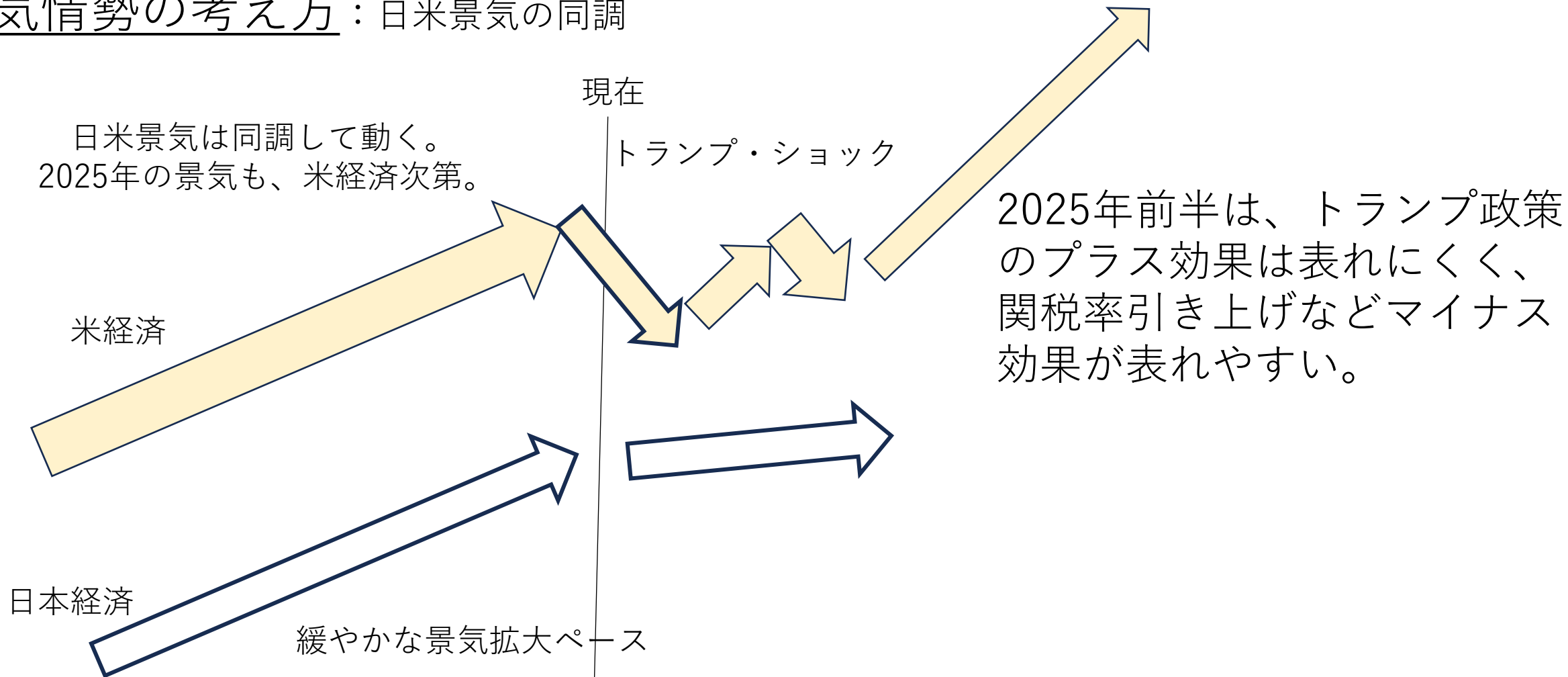
→日本は短命政権リスク。米国は保護主義台頭。世界は地政学リスク。

3. 上ぶれ要因（少ない）

△トランプ政権のプラス効果（米成長による規模効果<所得効果>）

△国内は設備投資に支えられる内需

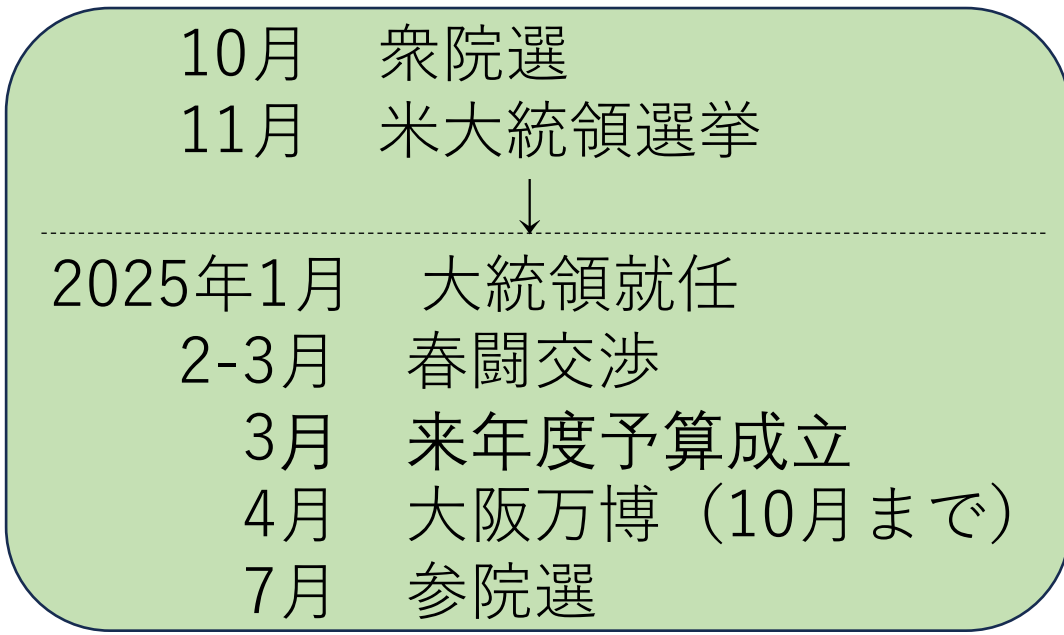
1. 景気情勢の考え方：日米景気同調



- 石破首相が景気拡大のために割ける時間的余裕は乏しい。国民は物価上昇リスクによって一段と不満を強めるだろう。

2. どうする？ 石破政権

< 2025年の日程 >



衆議院で少数与党

・国民民主党との政策協議

・「103万円の壁」は当座、123万円の引き上げになりそう。178万円まで国民民主党の要求は続く。

ほかにも、3月末までの予算審議で、野党から各種要求が飛んでくる。7月の参議院選挙の投票までが厳しい。

石破首相の活路

① トランプ大統領との良好な関係構築

② 春闘での高い賃上げ率

③ 物価上昇率の鈍化

④ 大連立 ……①～③の成果によって決まる。

→ ドイツ、フランスともに首相、大統領は瀬戸際。

米国は、民主党から共和党のトランプ大統領に交代。

カナダも首相辞任。イタリアは右派首相。いずれも

物価上昇で既存政権は求心力を失った。

→ 石破首相の存続は支持率次第。3月の予算編成、7月の参議院選挙は正念場。



過去3代の主要経済政策との比較

安倍政権

- ・ 三本の矢
- ・ 働き方改革
- ・ TPP



菅政権

- ・ デジタル化
- ・ 規制改革
- ・ 脱炭素化



岸田政権

- ・ 賃上げ・分配
- ・ 資産所得倍増
- ・ 経済安保



石破政権

- ・ 賃上げ ?
- ・ 資産運用立国
- ・ 地方創生

3. トランプ大統領の政策

- ・ トランプ関税
- ・ 法人税引き下げ
- ・ 脱炭素化反対
- ・ イスラエル支持
- ・ 不法移民取締まり強化

→いずれもがインフレ要因



<日本への影響>

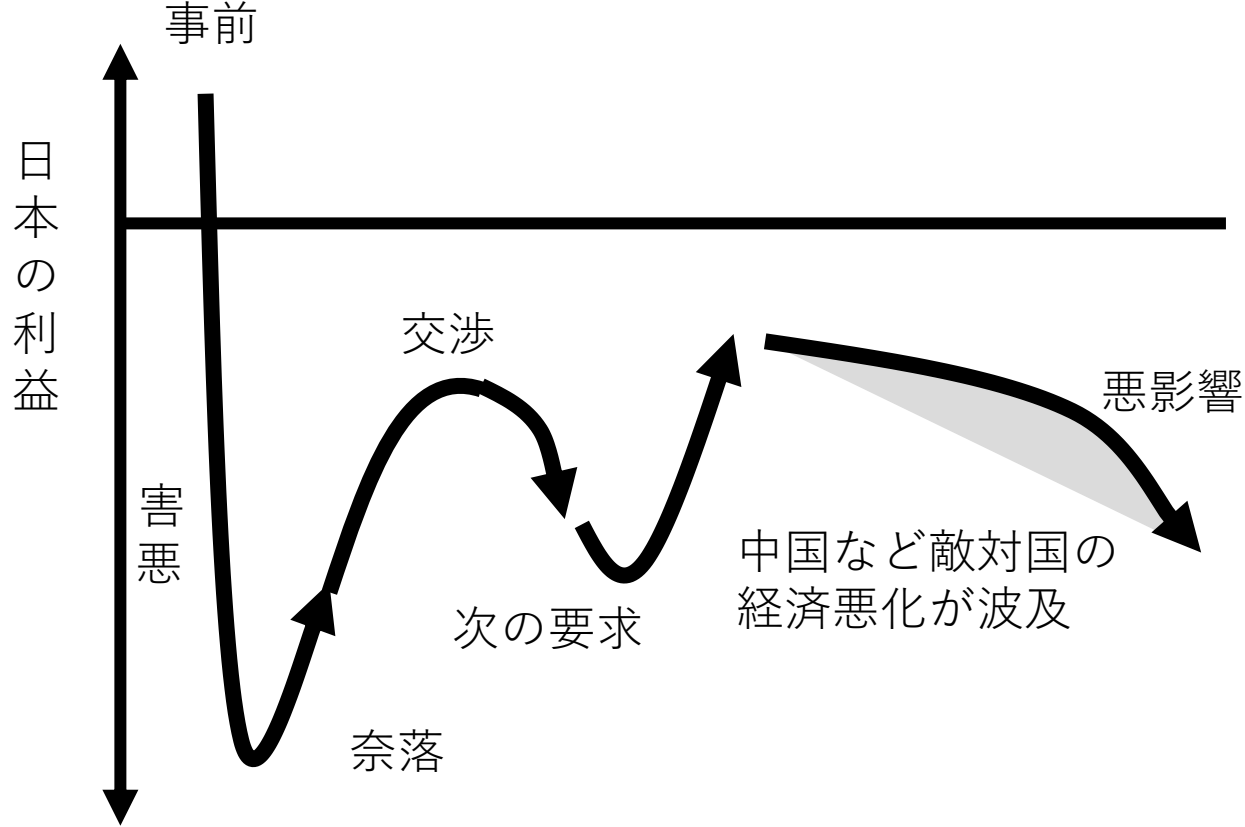
▼防衛増税では終わらない。もっと要求される。

→2027年度まで43兆円の防衛費拡大。防衛増税と言っても今のところ1兆円の計画。
米国から高い装備品を買わされる。

→歳出削減額、決算剰余金はすでに先食い。追加の防衛費拡大の財源確保は増税
につながりやすい。

<トランプとどう渡り合うか？>

トランプ・カーブ



トランプ関税

↓ →相手国から報復関税
↓
中国は為替レートを切り下げて対抗？

<日本の選択>

TPPなど自由貿易圏の連携を広げる。
→ASEAN・カナダ・メキシコ（TPP加盟国）
との取引強化、韓国・台湾やEUとの新たな連携模索。

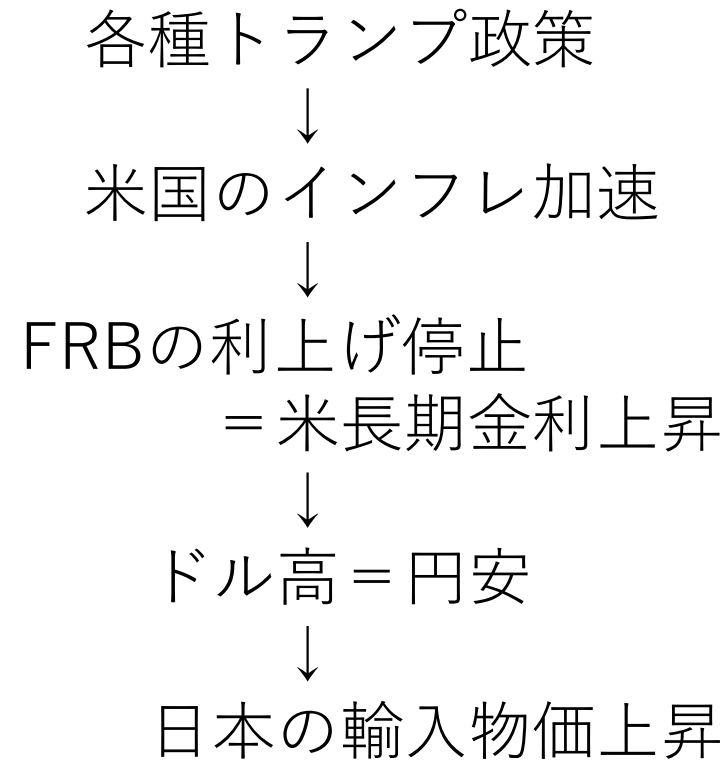
トランプVS各国首脳の教訓

初対面では激しくぶつかるが、この政策は米国にもメリットがあると粘り強く訴えると、トランプはしばらくして合意してもよいと伝えてくる。（豪ターナブル元首相）

4. 今後の為替レート



< 円安圧力の波及経路 >



出所：investing com

<いつ日銀がまた動くか？>

2023年4月に植田和夫総裁が就任。出口戦略に着手。

2024年3月19日 物価目標の達成
= マイナス金利解除

7月31日 追加利上げ0.25%

円安阻止に向けて動いた。
→ 短期プライムレートも上がる。
→ 日銀のシナリオ通りであれば、追加利上げを進める。

日銀はさらに動く
→ 内田副総裁は、市場が不安定なときは追加利上げしないと発言。

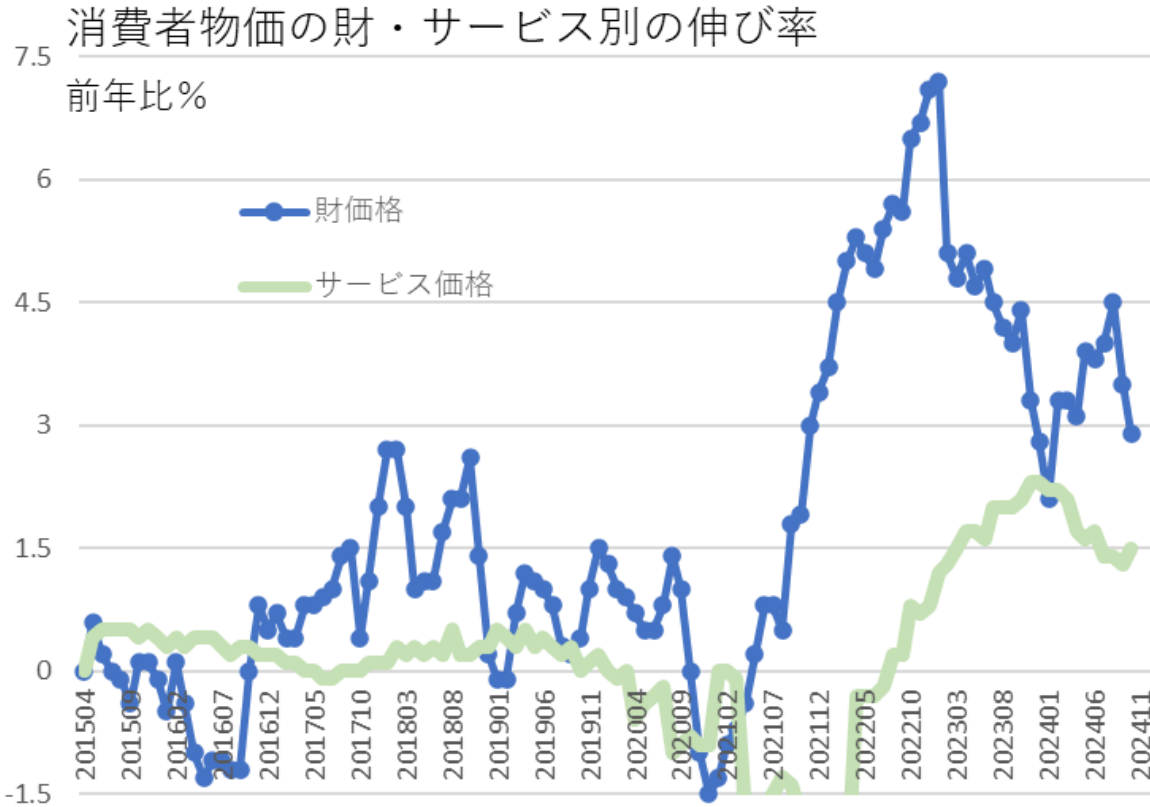
2025年1月24日

2025年中にあと2回の利上げで、政策金利は1.00%になる。
→ 次は7月か？
→ 金利正常化の着地？



5.物価の動向

- ・ 基調は上昇。2%を下回るとしても継続する。
- ・ 食料インフレは、異常気象も一因。



出所：総務省

価格転嫁率

2022年9月 46.9%
2023年3月 47.6%
9月 45.7%
2024年3月 46.1%
9月 49.7%

出所：中小企業庁アンケート

項目ごとの転嫁率

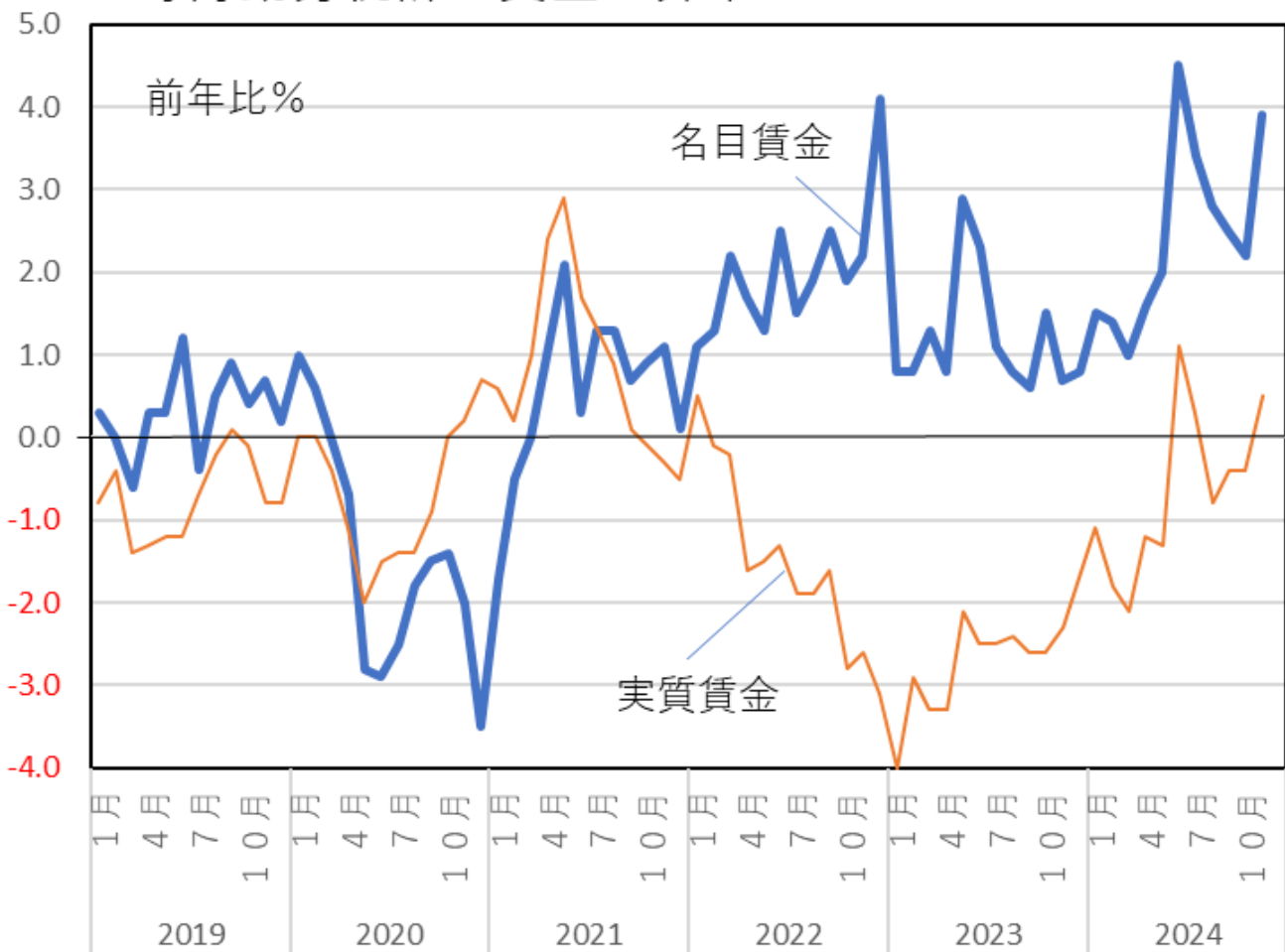
	原材料	エネルギー	労務費
2023年9月	45.6	33.6	36.7%
2024年3月	47.4	40.4	40.0%
2024年9月	51.5	44.4	44.7%

6.賃上げの行方

- ・春闘主導の賃上げは続く。3~5%。
- ・中小の賃上げが底上げ。

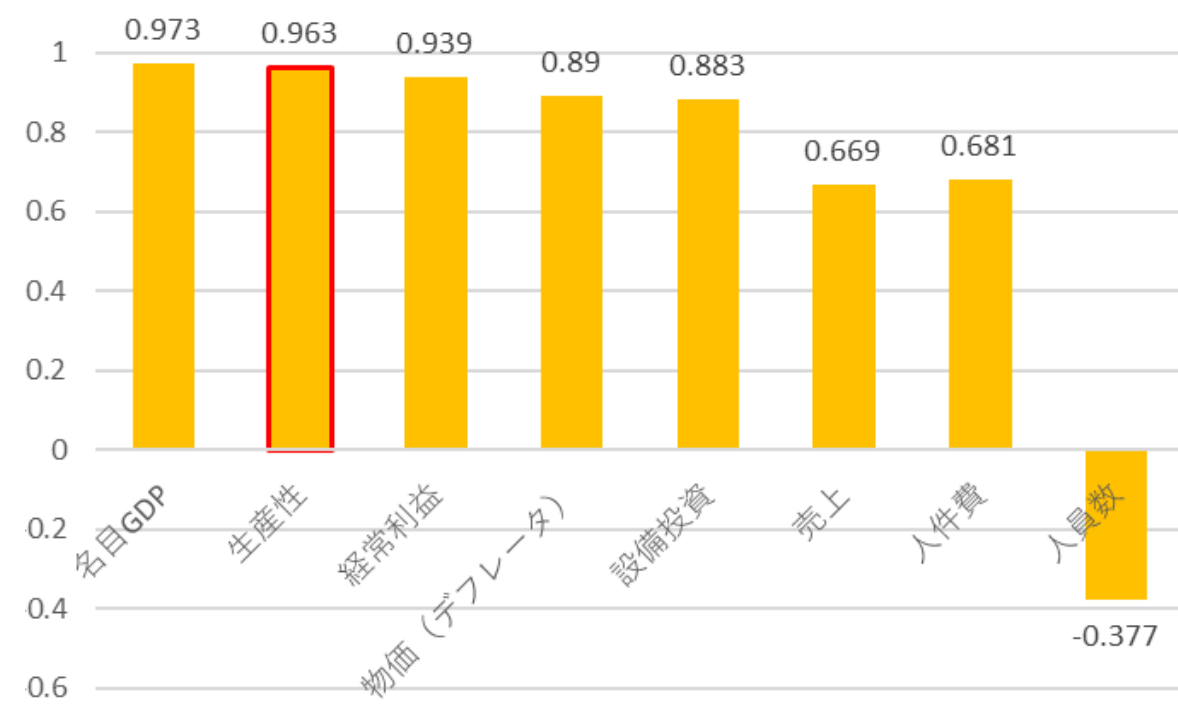
春闘の賃上げ率は5%台に乗るか？

毎月勤労統計の賃金上昇率



出所：厚生労働省

1人あたり賃金との相関関係



注：財務省「法人企業統計」、内閣府「GDP統計」より筆者が計算した。2010年1Qから2024年2Q。相関係数が1.00に近いほど関連性が高いことを意味する。

人員が節約されるほど、生産性と賃金は上がる。

7. 実質消費は上がりにくい

- ・やはり物価上昇が重石。
- ・物価上昇に強いのはインバウンド消費。



出所：内閣府「GDP統計」

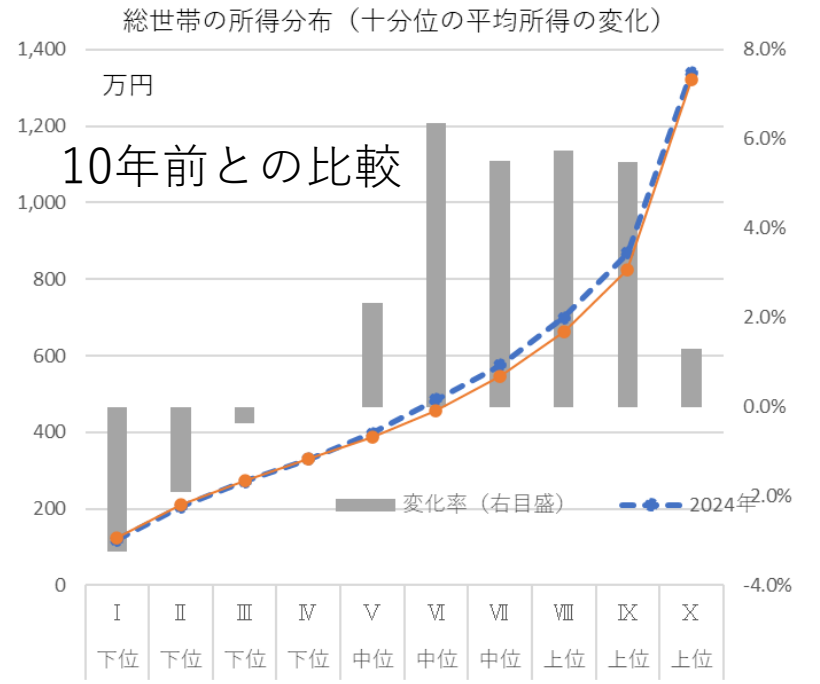
↑ 家計消費支出には、インバウンド消費が除かれている。

(GDPベース)

訪日外国人消費



出所：内閣府



出所：総務省「家計調査」

都道府県別の訪日消費額

(2023年10月から2024年9月までの累計額)

億円

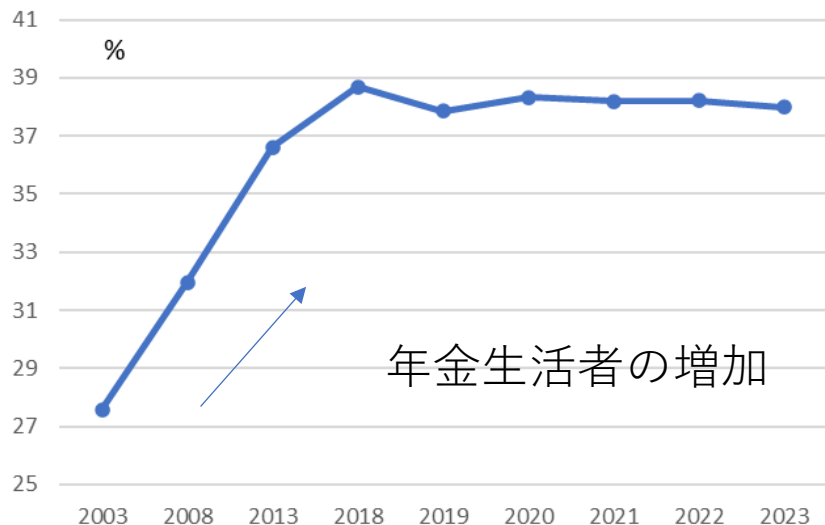
1 北海道	3,055	18 福井県	13	35 山口県	38
2 青森県	111	19 山梨県	564	36 徳島県	30
3 岩手県	55	20 長野県	505	37 香川県	178
4 宮城県	211	21 岐阜県	344	38 愛媛県	40
5 秋田県	40	22 静岡県	396	39 高知県	23
6 山形県	80	23 愛知県	1,453	40 福岡県	3,272
7 福島県	50	24 三重県	106	41 佐賀県	71
8 茨城県	29	25 滋賀県	34	42 長崎県	103
9 栃木県	100	26 京都府	4,312	43 熊本県	210
10 群馬県	53	27 大阪府	10,713	44 大分県	355
11 埼玉県	80	28 兵庫県	420	45 宮崎県	34
12 千葉県	1,850	29 奈良県	217	46 鹿児島県	112
13 東京都	20,145	30 和歌山県	130	47 沖縄県	1,669
14 神奈川県	955	31 鳥取県	25		
15 新潟県	108	32 島根県	16	合計	57,096
16 富山県	89	33 岡山県	105	東京 + 大阪 + 京都	35,170
17 石川県	271	34 広島県	389		61.6%

出所：観光庁

8. 高齢化の未来

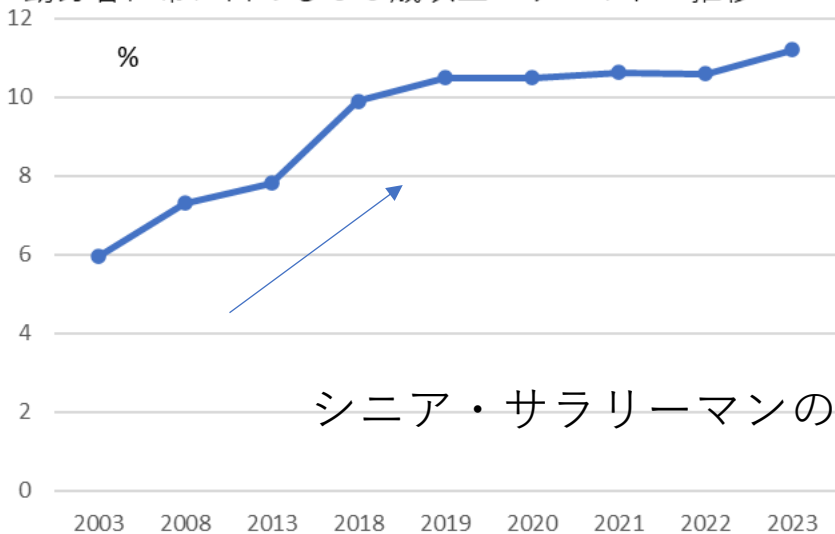
総人口のうち65歳以上の割合は29.9%と世界一（国連統計2023）。
 →イタリア24%、フィンランド・ポルトガル、ギリシャ、ドイツは23%。

無職世帯のウェイトの推移



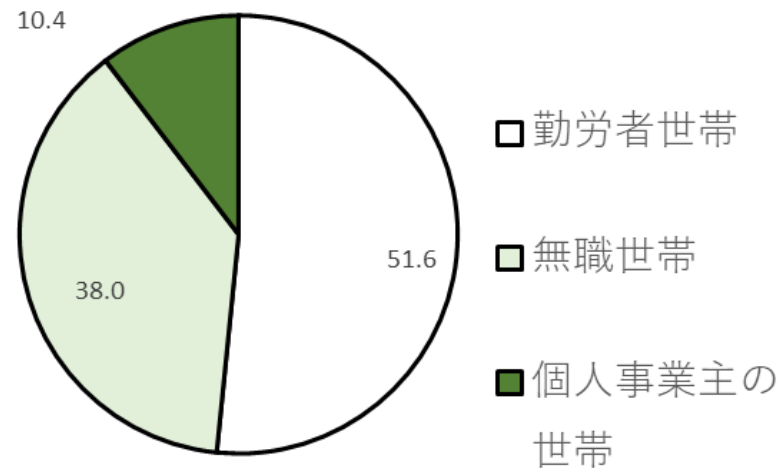
出所：総務省「家計調査」(全世帯)

勤労者世帯に占める60歳以上のウェイトの推移



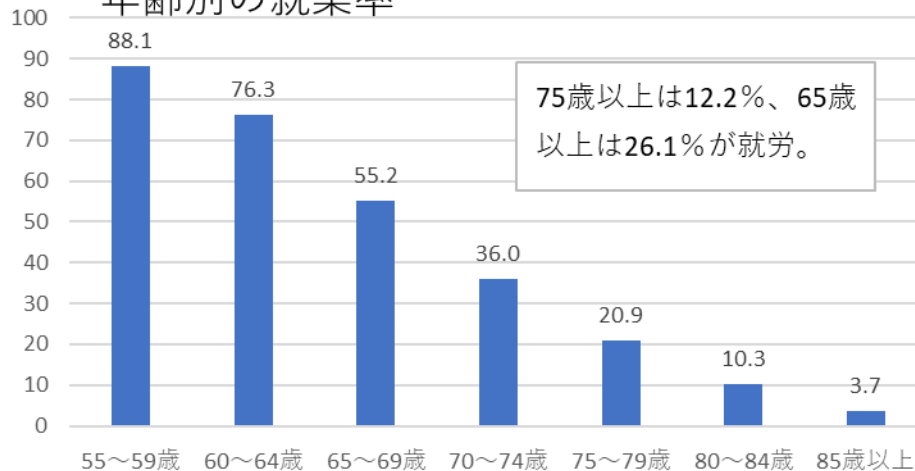
出所：総務省「家計調査」(全世帯)

全世帯の世帯構成



出所：総務省「家計調査」(全世帯・2023年)

年齢別の就業率



出所：総務省「労働力調査」(2024年11月)

2025年問題 今年
 「団塊世代など75歳以上人口が2,000万人を超える」
 ……2024年に超えていた。
 ……団塊世代76~78歳は578万人。

在職老齢年金
 「月収の壁」
 = 給与 + 年金 > 50万円になると、超過額の1/2の年金がカット。「年収の壁」よりインパクト大。

9. ビジネスチャンスはどこに？

過去9年間における成長分野

…2015～2024年 経済産業省「第三次産業活動指数」より計算した結果

<過去約9年間での高成長業種>

- 1位 クレジットカード業
- 2位 公営ギャンブル
- 3位 インターネット広告
- 4位 証券業（含む商品先物）
- 5位 情報関連機器レンタル
- 6位 ソフトウェア（含むゲームソフト）
- 7位 医薬品・化粧品等卸売
- 8位 ペットクリニック
- 9位 自動車レンタル・個人向け
- 10位 宅配業
- 11位 ホテル
- 12位 廃棄物処理
- 13位 その他の洗濯・理容・美容・浴場
- 14位 貸金業
- 15位 医薬品・化粧品小売

製造業だけのランキング

- 1位 集積回路（IC）
- 2位 事務用機器
- 3位 航空機部品
- 4位 分析機器・試験機
- 5位 玩具

2018年から2024年

ネット取引そのものではなくても、周辺分野でそれに連動するかたちで取引量が増えている。
クレジットカード＝販売信用や、宅配の利用拡大は、ネット取引の派生需要が膨らんだためだと説明できる。
昔から、「ゴールドラッシュで儲けたのは、金を掘った人ではなく、ツルハシを売った人だった」と言われる。

第三次産業全体では、僅かに2.5%しか伸びていない。

★芽がありそうな成長分野

- ①インバウンド 1～5年後に成長
- ②リモートワーク 1～10年後に成長 職住分離
- ③生成AI・・・ブームが去ったあとに普及が進む

---訪日旅行消費2023年5.3兆円。
2024年で8.1兆円。

==>地方分散への期待

→2000年初から2024年12月までの内外
購買力格差は、円安進行などの影響で、
1.57倍に拡大。

---地方では、都市部からの仕事を請け負うリモート
企業が勃興。

==>海外受注の獲得に応用できれば、地方でも高所得。

---生成AIの能力は日進月歩。事務処理能力が上がり、
ますます人手を節約。

==>中小企業にCTOを置いて、デジタル化を推進することで生産性向上が期待される。